

2025 年 2 月 3 日

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
1/27 (月)	独：Ifo 景況感指数(1 月) 米：新築住宅販売(12 月)	85.1 前月比 3.6%	↑ ↓	↑ ↓
1/28 (火)	米：耐久財受注(12 月) 米：消費者信頼感指数(1 月)	前月比▲2.2% 104.1	↓ ↓	↓ ↓
1/29 (水)	日：消費者態度指数(1 月) 独：Gfk 消費者信頼感(2 月)	35.2 ▲22.4	↓	↓ ↓
1/30 (木)	ユーロ：GDP 成長率(10-12 月期) 米：GDP 成長率(10-12 月期)	前期比 0.0% 前期比年率 2.3%	↓ ↓	↓ ↓
1/31 (金)	日：鉱工業生産(12 月) 米：PCE コアデフレーター(12 月)	前月比 0.3% 前年比 2.8%	↑ →	↑ →

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

10-12 月期の GDP 成長率は前期比年率 2.3%、全体の 7 割を占める個人消費が成長を牽引し 22 年 4-6 月期以降プラス成長が続く。12 月の個人所得・個人支出はともに前月から上昇幅が拡大した一方、1 月の消費者信頼感指数は下振れ、労働市場やインフレへの楽観論は後退する。12 月のコア PCE 価格指数は前年比 2.8%と 3 か月連続の横ばい、インフレは高止まる。FRB は FOMC で 4 会合ぶりに政策金利の据え置きを決定。パウエル議長は会見で、利下げを急いでいないと発言、市場では利下げ後ずれへの警戒感が高まる。トランプ大統領はメキシコとカナダに 25%の関税賦課を表明、世界的な景気後退が懸念される。

・欧州

ユーロ圏 10-12 月期 GDP 成長率は前期比 0%へ鈍化、4 期連続のプラスは維持したものの、景気低迷が続く。主要国の独仏が共にマイナス成長となった一方、スペインはプラス成長を続けるなど域内で二分化が進む。独 12 月の小売売上高は前月比マイナス転、2 月の消費者信頼感指数は悪化、総選挙を 2/23 に控える中、景気不透明感から消費者心理は低迷する。ECB は理事会で 4 会合連続となる 0.25%の利下げを決定。ラガルド総裁は会見で、ユーロ圏経済は弱い状態が続くと発言、中立金利に向かった利下げ継続方針を示唆した。

・日本

12 月の鉱工業生産は 2 か月ぶりに上昇、失業率は 3 か月ぶりに低下、景気回復が期待される中で人手不足が続く。一方で 12 月の小売売上高は前月比マイナス転、1 月の消費者態度指数も 2 か月連続で悪化、物価高が消費を抑制する。1 月の東京都区部消費者物価指数は伸びが加速、エネルギー関連補助金の一時停止や縮小が影響する。日銀は昨年 12 月の政策決定会合議事要旨を公表、賃上げ動向や米国新政権の政策を見極める必要があるとした。氷見野副総裁は講演で、経済・物価見通しが実現すれば追加利上げを継続する方針を示し、市場は 6 月の追加利上げを織り込む。

世界株式

	直近値(1/31)	先週比%	昨年初来%	
			現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)				
ダウ工業株	44,544.66	0.3 %	18.2 %	29.9 %
S&P500種	6,040.53	- 1.0 %	26.6 %	39.2 %
ボベスパ	126,134.94	3.0 %	- 6.0 %	- 14.3 %
(欧州)				
ユーロ・ストックス50	5,286.87	1.3 %	16.9 %	21.0 %
FT	8,673.96	2.0 %	12.2 %	20.3 %
DAX	21,732.05	1.6 %	29.7 %	34.3 %
(アジア・太平洋)				
日経平均	39,572.49	- 0.9 %	18.3 %	18.3 %
上海総合	3,250.60	- 0.1 %	9.3 %	17.3 %
ASX200	8,532.30	1.5 %	12.4 %	13.0 %
SENSEX	77,500.57	1.7 %	7.3 %	13.4 %

出所 (Bloomberg)

・米国

中国の新興テック企業ディープシークの開発した安価な AI モデルの優位性が報道され、AI 関連中心に米株は一時的に急落。一方で AI 革命は始まったばかりであり、低コストの AI モデル開発は一部の米企業には逆風だが、業界全体には好材料との捉え方もある。更に 10-12 月期 GDP 成長率は年率 2.3%と前期からはやや減速したものの、GDP の 7 割を占める個人消費は同 4.2%と 2023 年 1Q 以来の高水準となり、米経済は引続き堅調を維持する。トランプ政権の自国優先政策の影響は懸念されるが、プラットフォーム企業を中心とした米企業の優位性は変わらないと思われ、米株上昇は続きそうだ。

世界債券

(%)

債券利回り(1/31)	2年債	5年債	10年債	先週比 (10年債)
米国	4.201	4.329	4.543	- 0.080
英国	4.219	4.224	4.538	- 0.091
フランス	2.287	2.731	3.206	- 0.096
ドイツ	2.119	2.235	2.460	- 0.109
イタリア	2.402	2.872	3.553	- 0.103
スペイン	2.327	2.611	3.068	- 0.119
日本	0.727	0.909	1.245	0.014
オーストラリア	3.802	3.997	4.432	- 0.046

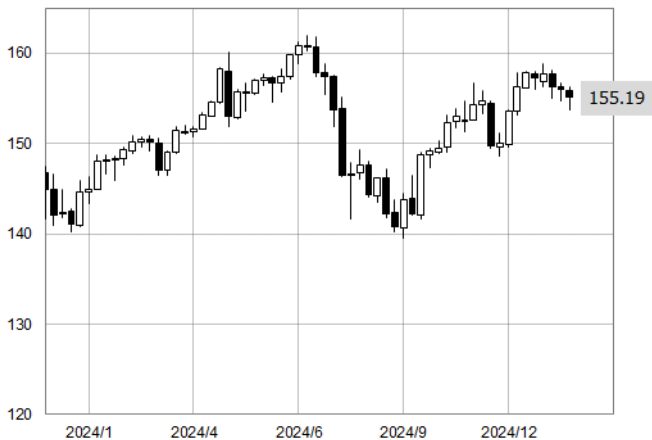
出所 (Bloomberg)

・欧州

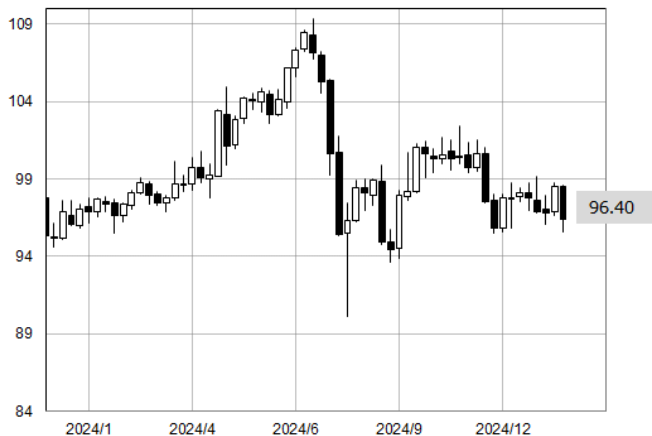
ユーロ圏10-12月期のGDP成長率は前期比0%と下振れた。主要国である独が同▲0.2%、仏▲0.1%とマイナス転じたことが足を引っ張り、欧州経済は当面冴えない展開が続きそうだ。ECBも1月の理事会で昨年6月以来5回目となる0.25%の利下げを決定、声明では「金融政策は依然として景気抑制的」とし、ラガルド総裁は「利下げ停止の議論は未だ時期尚早」と発言、緩和継続を示唆した。欧米の12月物価指標の反転上昇とトランプ新政権への警戒感から上昇傾向にあった金利も、景気停滞とECBの利下げ継続姿勢を受け上昇一服。今後は米新政権の政策発動に伴う振れはあるものの、欧州債券は底堅い動きを予想する。

為替

(ドル・円 週足チャート)



(豪ドル・円 週足チャート)



出所 (Bloomberg)

(ユーロ・円 週足チャート)



(ブラジルレアル・円 週足チャート)



・オーストラリア

12月の企業景況感指数は6と3か月ぶりに上昇、1月の購買担当者景気指数は製造業が改善し、総合指数は50.3と4か月連続で50超を維持する。一方、12月の景気先行指数は3か月ぶりにマイナス転、トランプ米新政権の政策不透明感や主要貿易相手国中国の景気低迷が影響する。10-12月の消費者物価指数は前年比2.4%、コア指数も同3.2%と共に前期から鈍化、インフレは鎮静化しつつある。市場では2/17-18の政策決定会合での2020年11月以来となる利下げを織り込む。通貨豪ドルは、対米ドルではFRBの利下げペース鈍化が予想され弱含み、対円でも日銀の利上げ継続姿勢から弱含みが予想される。

今週の予定

2月3日(月) ユーロ：消費者物価指数(1月)、米：ISM製造業景気指数(1月)

2月4日(火) 米：JOLTS求人情数(12月)、製造業新規受注(12月)

2月5日(水) 日：現金給与総額(12月)、米：ISM非製造業景気指数(1月)

2月6日(木) ユーロ：小売売上高(12月)、英：金融政策会合

2月7日(金) 日：景気指数(12月)、米：雇用統計(1月)

今週のトピック---阪神大震災の引金は地下の洪水だった？

1995年1月に甚大な被害を出した兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）の発生から30年が経過した。現在までに地震発生メカニズムなど様々な研究がされてきたが、この程発表された筑波大学の研究によると、阪神淡路大震災は地下の洪水が地震の引金になった可能性があるらしい。

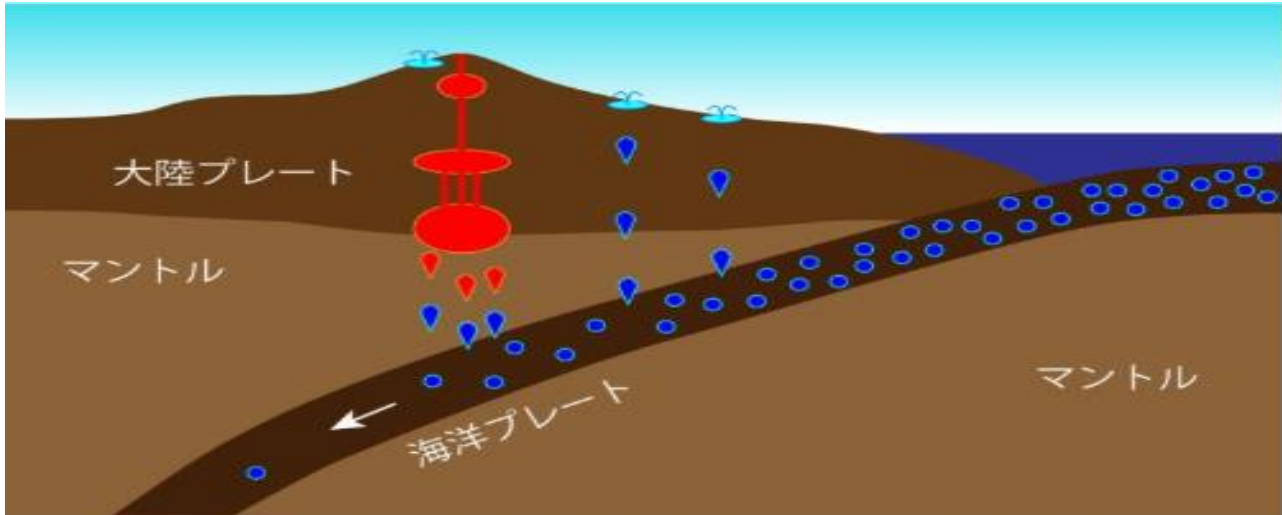


図1. 有馬温泉の地下概念図 出所（つくば科学万博記念財団）

日本列島は図1のように海洋プレートが大陸プレートの下に沈み込んでいる場所（沈み込み帯）にあり、海洋プレートから絞り出された水分によって、列島の下部にマグマが発生、これにより日本には数多くの火山が存在する。一方で海洋プレートの沈み込みが浅い場所では、マグマは作られず、水分がそのまま地表まで上昇、これがいわゆる温泉になる。

筑波大学の研究グループは、兵庫県の有馬温泉の7つの泉源を調査、温泉水の元となる酸素と水素の構造を分析したところ、有馬温泉の直下深度67.4kmの水と海洋プレート由来の水と構造が一致。雨水に由来する水を除く温泉水はプレート由来の水であることを突き止めた。更に、震災の前年から突発的にプレート由来の水量が増加していたことが判明。有馬温泉の直下に洪水と言えるほどの大量の水（約10万m³）が流入し断層の強度を低下させたことが、兵庫県南部地震の引き金になった可能性が示された。類似した地震は長野県の松代温泉でも発生している。1965年から1967年にかけて発生した群発地震では、大量の塩水が温泉から流出したとの記録が残されており、海洋プレート型の地震と考えられる。

今までプレート型地震は、大陸プレート間に溜まった歪みの反発により発生すると考えられ、いつ発生するのか予測は困難と考えられてきた。今回の調査結果から、研究グループは温泉水のモニタリングを続けることで、地下深くの洪水をいち早く検知し、地震の発生を事前に予測する道が拓けると期待する。昨年8月には宮崎県沖の日向灘でマグニチュード7.1の地震が発生、初めて「南海トラフ地震臨時情報」が気象庁から発表された。南海トラフ地震は今後30年以内に発生する確率が70～80%とされるが、今回発表された海洋プレート型の地震であれば発生1年前に温泉水モニタリングで予見できる可能性がある。地震大国日本において、地震発生の予測精度向上は極めて重要だ。 担当 清水

【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）

の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会